

様式第1号

貸与品等引渡通知書

年 月 日

受注者 住 所
氏 名

(監督職員氏名)

下記のとおり貸与品等を引渡します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

注1 貸与品等の交付又は貸与の区分を備考欄に記入する。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第2号

貸与品等受領書

年 月 日

(監督職員氏名) 様

受注者 住 所
氏 名
管理技術者

下記のとおり貸与品等を受領しました。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

注1 貸与品等の交付又は貸与の区分を備考欄に記入する。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第3号

貸与品等精算書

年 月 日

(監督職員氏名) 様

受注者 住 所
氏 名
管理技術者

下記のとおり貸与品等を精算します。

業 務 名						契 約 年 月 日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			貸与等 数 量	使 用 数 量	残数量		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第4号

貸与品等返納書

年 月 日

(監督職員氏名) 様

受注者 住 所
氏 名
管理技術者

下記のとおり貸与品等を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

注1 貸与品等の交付又は貸与の区分を備考欄に記入する。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第5号

年 月 日

(監督職員氏名) 様

受注者 住 所
氏 名
管理技術者

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除したので用地調査
等業務共通仕様書第19条第2項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

注1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

土地の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
表題部（土地の表示）					
所在					
地番		最終支号		地目	
所有者					
権利者 甲区欄（所有権）					
登記 名 義 人	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
権利部 乙区欄（所有権以外の権利）					
登記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位番号		権利の内容
	権利の始期				存続期間
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位番号		権利の内容
	権利の始期				存続期間
仮登記、予告登記の内容					

注用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

土地調査表

										整理 番号											
不動産登記簿										用 地	登記記録調査	調 査 年 月 日	調 査 者								
表 題 部					権 利 部										符 号	地 積	法人登記簿又は 商業登記簿調査				
所 在 地	都 府 県 郡 市 区							戸籍簿等調査													
	町 村 大字 字					残 地		現 況 調 査													
地 番		地 目		符 号		地 積	課 税 評 価 額		所有権以外の権利又は仮登記の調査												
地 積																					
所 有 者								備考													
						現 況 調 査	地 目								地 積						
戸籍簿等法人登記簿又は商業登記簿調査						その他土地等の評価に必要な資料の調査															

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

様式第9号の1

建物の登記記録調査表（一覽）

整理 番号	所 在	表 題 部					権 利 部		備 考
		家屋番号	種 類	構 造	床面積	原因及びその日付	甲 区	乙 区	
							所 有 者	有 無	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

建物の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
表題部（主たる建物の表示、附属建物の表示）					
所在				家屋番号	
種類		構造		床面積	
登記原因及びその日付					
所有者					
権利部 甲区欄（所有権）					
登記 名 義 人	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
権利部 乙区欄（所有権以外の権利）					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位番号		権利の内容
	権利の始期				存続期間
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		順位番号		権利の内容
	権利の始期				存続期間
仮登記、予告登記の内容					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

権利者調査表（土地）

調査年月日	年	月	日	調査者		整理番号	
権利者が法人以外	登記名義人の氏名					生年月日	
	登記名義人の所在						
	相続関係					相続系統図	別紙
	相続人の氏名	生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所			
権利者が法人	法定代理人等	氏名					
		住所					
	財産管理人	氏名					
		住所					
権利者が法人	法人の名称						
	主たる事務所の所在地						
	法人の代表者	氏名					
		住所					
権利者が法人	破産管財人等	氏名					
		住所					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする

権利者調査表（建物）

調査年月日	年	月	日	調査者		整理番号	
権利者が法人以外	登記名義人の氏名					生年月日	
	登記名義人の所在						
	相続関係					相続系統図	別紙
	相続人の氏名	生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所			
権利者が法人	法定代理人等	氏名					
		住所					
	財産管理人	氏名					
		住所					
権利者が法人	法人の名称						
	主たる事務所の所在地						
	法人の代表者	氏名					
		住所					
権利者が法人	破産管財人等	氏名					
		住所					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする

土地境界確認書

1 用地測量調査委託業務の概要

(1) 事務所名	(2) 工事名
(3) 委託業務名	(4) 測量方法 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> ①基本地図②図根点 ③測量方法④測量器具 ⑤精度区分 </div>
(5) 委託契約年月日 年 月 日	(6) 委託工期 自 年 月 日 至 年 月 日
(7) 受注者名 所在地 会社名等	(印)

2 監督員

①総括監督員 役職・官職 氏 名	②主任監督員 役職・官職 氏 名	③監督員 役職・官職 氏 名
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

3 土地境界立会従事者

①資格氏名	印	②資格氏名	印
③		④	

4 立会人調書

私は、筆界について異議なく確認し、下表のとおり立会人調書を作成する。

					郡	町				
					県	市	村	地内		
土地の所在		立会人			境界 確認した 隣接 地番	境界確認の方法		立 会 年 月 日	測 量 年 月 日	その他特記 すべき事項
大字等	地番	住所	氏名(印)	土地所有者 との関係		確 認 の 態 様	物 証			

備考 1 「土地所有者との関係」の欄には、(イ)本人、(ロ)管理人、(ハ)相続人、(ニ)その他に区分し、該当するものを符号で記入すること。

ただし、(ニ)その他の場合は、具体的な内容を記入すること。

2 「確認の態様」の欄には、(イ)字図を基礎として人証、物証によった場合、(ロ)字図及び地積測量図を基礎として人証、物証によった場合、(ハ)字図及び地積測量図以外の地図等を基礎として人証、物証により補充した場合、(ニ)その他の場合に区分し、該当するものを符号で記入すること。

ただし、(ニ)その他の場合は、具体的な内容を記入すること。

3 「物証」の欄には、(イ)コンクリート杭、(ロ)金属杭、(ハ)生垣、(ニ)その他の構造物等に区分し、該当するものを符号で記入すること。

ただし、(ニ)その他の構造物等の場合は、具体的な内容を記入すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A3版又はA4版横とする

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域		建ぺい率
土地所有者				容積率		その他
建物所有者				家族人員		占有者
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
計		
敷地面積(A)	.	事業用地率 (B) / (A)	.	特記事項		
事業用地面積 (B)	.	残地建築 可能面積	.			
残地又は建築 可能面積(C)	.	建築可能 延べ面積	.			
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従業員数			給 料	円		
一か月の 売 上			固定経費	円		
			計	円		
検討結果						

計 画 概 要 表

所在地		敷地面積等の確認	. m 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 ()	特 記 事 項		
建物所有者				用途に係るもの (機能)		
土地所有者						
計画道路等						
道路関係	敷地に接面する道路	郡 ・ 区 ・ 私 ・ m 4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m				
	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域				用途に係るもの (基礎)
建築基準	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区 () 無指定 高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種	設備に係るもの			
	防火指定	防火・準防火・無指定				
法 関 係	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲	その他			
	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %				
	角地適用	有・無 (条件)				
	容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %				
	絶対高	有・無 () m				
	建築協定	有・無 ()				
	壁面後退	有・無 ()				
斜 線						
北側斜線						
隣地斜線 道路斜線 (図示)						

注1 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

様式第12号の3

面 積 比 較 表

建物 No	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備 考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
1	階 床 面 積												
2	階 床 面 積												
3	階 床 面 積												
4	階 床 面 積												
	建 物 延 べ 面 積												
	面 積 増 減 率		①			%			%			%	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (.)	建ぺい率 (%)	. %	. %	. %
	容積率 (%)	. %	. %	. %
	建物(計画)延べ面積	. m ²	. m ²	. m ²
	面積増減率	. m ² (. %)	. m ² (. %)	. m ² (. %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット		(M)		
メリットー (M)		(D)		
デメリットー (D)				
総 合 判 断				
判 定				

注用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

居住者調査表

(自家・家主)

調査者		調査年月日		整理番号			
建物所在地	都府県	郡市	区	町村	大字 字 番地		
建物所有者住所	都府県	郡市	区	町村	大字 字 番地		
建物所有者氏名又は名称		法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号	局番(呼)		
土地の所有者住所・氏名							
建物取得年月日 不明の時は推定	年月日	建物の取得方法		居住者年月日 不明の時は推定	年月日		
建物の居住者							
続柄	氏名	生年月日	勤務先所在地	職業			
世帯主		年月日					
		年月日					
		年月日					
建物に借家・借間人が居住している場合							
貸家貸間の別	貸主	借家人借間人氏名	家賃	貸家貸間面積	権利金敷金	契約年月日	契約書の有無
			円	m ²	円		有・無
戸籍簿等の調査							
使用状況				住居面積			
適用							
配偶者居住権に関する調査結果							
配偶者居住権の有無	有・無	存属期間	終身・年	権利の始期			
上記認定理由							
配偶者居住権者の氏名				配偶者居住権者の住所			

(備考) 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は必ず調査結果を記載する。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4版縦とする。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)

調 査 者		調 査 年 月 日		整 理 番 号	
住 所	都 府 県	郡 市 区	町 村	大 字	字 番 地
氏名又は名称			電 話 番 号	局 番 (呼)	
続 柄	氏 名	生 年 月 日	職 業	勤 務 先 所 在 地	
世帯主又は法人 を代表する者		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
家 主 氏 名		家 賃	月 円	権 利 金 敷 金	円
借 家 面 積		借 間 面 積	m ²	住 居 面 積	m ²
借家・借間 契約年月日	年 月 日	契 約 期 間	年	賃 貸 借 契 約 書、住 民 票 等 の 有 無	
使 用 状 況	入 居 日	年 月 日	入 居 期 間		
備 考	家賃差については、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。				

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4版縦とする。

消費税等調査表

(1/2)

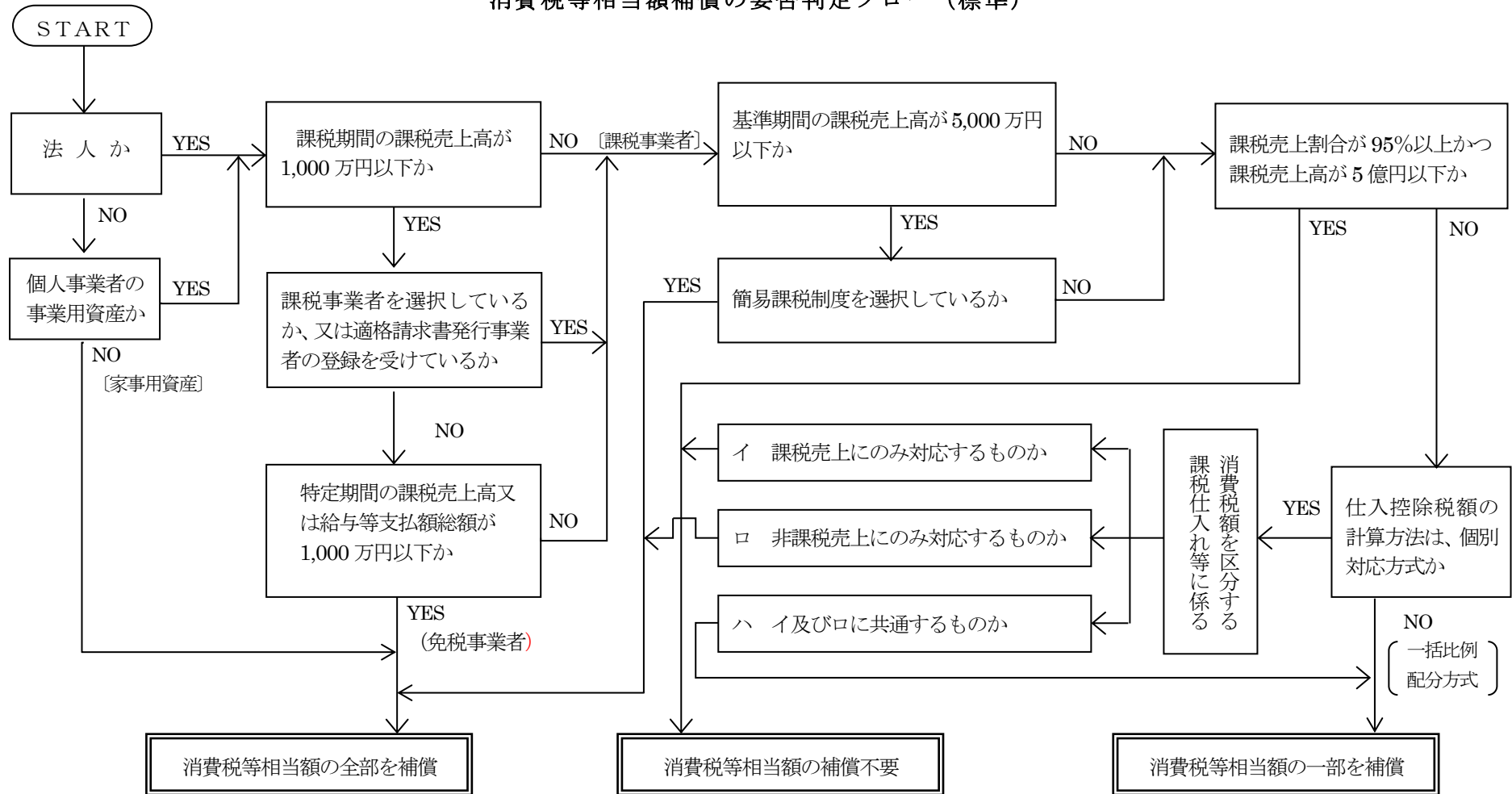
		調査者	印	年月日			
都道府県		郡市	区	町村	大字		
調査対象者	住所	都道府県	郡市	町村	大字		
	氏名又は 法人・代表者名						
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分				
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産				
基準期間	年	月	日	～	年	月	日
前年(個人)又は 前事業年度	年	月	日	～	年	月	日
		<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 <input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料					

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は全事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有 無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産）であ る場合のみ収集する。）	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共 用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
	補 償 用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円
	補償用課税売上割合の算 出① / (②+③)	① _____ 円	= _____ %
	補 償 用 課 税 売 上 割 合 の 率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）
		補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である
	採 用 方 式	前年又は事業年度の 「消費税及び地方消費税確定 申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
	個別対応方式	補 償 対 象 物 件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
個別対応方式の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) =	
一括比例配分方式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) =	

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種類							
主な仕入先 販売先							
移転工法検 討上留意す べき事項					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
敷地面積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	(B) / (A)			%
用途地域等 の公法上の 規 則	用途地域	建ぺい率	容 積 率	そ の 他			
特 記 事 項							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特徴 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲及び移転の方法 （補償建物の棟数、面積、概算額、その他）			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法 （機種名、概算額、その他）			
敷地内の動線（駐車場、緑地、原料、製品等の置場面積）の確保状況			
営業補償等に係るもの （休業する部門補償概算額、その他）			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。
 2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

様式第16号

補償説明記録簿

説明場所							
説明年月日		年	月	日	時間	自	至
出席者	説明者						
	相手方						
説明内容及び質疑							
特記事項							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

費用負担説明業務状況総括表

(年 月 日 作成)

概要	事務所名	事務所		業者名 (作成者)		
	業務名	業務 (工期 自 年 月 日 ~ 至 年 月 日)				
	業務内容					
	地区名					
	所在地					
	設計上の説明件数	件	実際の件数	件 (了解済	件・未了解	件率 %)
	関係者 (相続人等を含む) [A]	人	了解済関係者数 [B]	人	(率 % [B] / [A])	
	建物	設計上の建物戸数 [A]	戸 (了解済戸数 [B]	戸・未了解済戸数	戸	(率 % [B] / [A])
	事務所との打合わせ回数	回 (延べ回数)・(月平均 回程度)				
	実務担当者名	①	②	③		
	当該業務の概要及び特殊性:					
	個別 内訳	番号	関係人 (被相続人)	相続人等	了解可否	延べ説明回数
残件 内訳	番号	関係人	隘路原因		残件に係る今後の対応	

- 注) 1 「了解済」とは関係者に費用負担説明を行い了解を得た場合であり、「未了解」とは補償説明を行ったものの了解が得られなかった場合をいう。
 2 「当該業務の概要及び特殊性」は、工事概要等業務執行上の要因を取りまとめること。
 3 「隘路原因」は、簡潔にまとめること。
 4 「残件に係る今後の対応」は、争点となった事項の具体的な解決方法について専門家としての処理案をまとめること。

土 地 調 書

佐賀県が施行する 工事のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

事務所長 ㊟

調査責任者氏名 ㊟

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所
氏名又は名称 ㊟

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 ㊟

記

都 府 県 区 町 村 地内

大字	字	地番	公 簿		取得し、又は使用しようとする土地		所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		摘 要
			地目	地積	現況地目	面積	種類	権利者の氏名	種類	権利者の氏名	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A判とする

物 件 調 書

佐賀県が施行する
取得
工事のため、移転の対象となる物件について、下記のとおり調書
使用
を作成する。

年 月 日

事務所長 (印)

調査責任者氏名 (印)

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 物件所有者住所
氏名又は名称 (印)

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 (印)

記

都 府 県 区 町 村 地内

大字	字	地番	現況地目	種類	形状寸法	単位	数量	所有権以外の権利のうち賃借権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		土地所有者の氏名	移転義務の有無	摘要
								種類	権利者の氏名	種類	権利者の氏名			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A判とする。

様式第20号

年 月 日

様

受注者 住所

氏名

担 当 技 術 者 通 知 書

業務の名称

年 月 日付けで契約締結した上記業務の担当技術者を下記の者に定めましたので、別紙担当技術者経歴書を添えて通知します。

記

担当技術者氏名	担当する補償業務の名称	備 考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

別紙

担当技術者経歴書

1 氏名及び生年月日

1 現 住 所

1 最 終 学 歴 年 月 日 卒業

1 法令による免許等 年 月 日 取得
[以下列記]

1 職 歴
[以下列記]

1 賞 罰

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

本人

注 職歴については、担当した業務経歴を記入する。

別記様式第21号

〈表〉

第	号	身 分 証 明 書		
受注者	住所			
	氏名			
	役職及び氏名			
上記の者は、 <u>用地調査等委託契約</u> に基づき、用地調査等を行う者であることを証明する。				
有効期間	自	年	月	日
	至	年	月	日
発行日		年	月	日
発行者	住所			
		(長)	印

〈裏〉

<ol style="list-style-type: none">1. 本証は、公印、日付のないものは無効とする。2. 有効期間を経過したとき、又は<u>用地調査等委託契約</u>が解除されたとき等不用となったときはただちに返還すること。3. 役職、氏名に変更があったとき、又は受注者の住所・名称に変更があったときは、すみやかに記載事項の変更を受けること。4. 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

- (注) 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦を基本とし、発注者において適宜指定するものとする。
2. 第12章「補償説明」業務を発注する場合は、「用地調査等を行う者」を「用地調査等及び補償説明を行う者」に変更できるものとする。
3. 下線部分は使用する契約書に併せ適宜修正する。

年 月 日

(監督員氏名) 様

受注者 住 所

氏 名

照査技術者

照 査 結 果 報 告 書

業務の名称

上記業務の成果品について、照査した結果、用地調査等委託契約書、用地調査等共通仕様書及び特記仕様書その他の関係図書に示された品質を確保していることを確認しました。

業 務 の 種 別	業 務 従 事 者 氏 名	備 考

注1 「業務の種別」は、用地調査等共通仕様書別記1「成果品一覧表」における「業務」の区分により記載するものとする。

2 業務従事者が担当技術者である場合は、備考欄に「担当技術者」と記載する。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第25号

用地調査等業務の施行に関する協議書 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 年 月 日 </div>					
業務の名称					
協					
議					
事					
項					
要					
上記事項について協議します。		総括監督員		管理技術者	
年 月 日		主任監督員		担当技術者	
		監督員			

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第26号

「打合せ記録簿」

⇒ 別途、佐賀県様式を定めている